

補助金調書

補助金名	住宅用太陽光発電システム設置補助金			担当課 (連絡先)	環境局環境エネルギー政策部 温暖化対策課 (TEL 711-4282)
交付先	個人	戸建住宅、分譲共同住宅及び賃貸共同住宅の所有		区分	その他の補助金
交付先決定方法	公募	(公募の場合) 公募時期	平成24年4月2日から平成25年1月31日まで		
(公募の場合) 応募要件	<ul style="list-style-type: none"> ・自ら所有し、かつ居住する住宅に、対象システムを設置する者 ・対象システムが設置された新築住宅を購入する者 				
補助開始年度	平成13	年度	経過年数	12	年度
補助金の目的 及び 補助対象事業	<ul style="list-style-type: none"> (1) 地球温暖化対策の促進に寄与する、新エネルギー設備等の普及促進に向けた経済的側面からの後押し。 (2) 新エネルギー設備等導入による省エネルギー促進と各種データの収集 (3) 市民に対する新エネルギー、省エネルギー等の環境意識の啓発 				
交付対象経費及び 補助金の算定方法 等	定額	【補助対象経費、補助金額の算定方法・考え方】 <ul style="list-style-type: none"> ・1件あたり10万円 ・低圧配電線と逆潮流有りで連系していること ・発電出力2kW以上のもの ・未使用であること ・交付年度の4月1日以降に電力会社による余剰電力の受給が開始されること。 			
交付状況等 【上段: 交付件数】 【下段: 決算】 (※1)	当該年度	前年度	前々年度	前々々年度	
	件	1,460 件	991 件	593 件	
	150,000 千円	146,000 千円	99,100 千円	59,300 千円	
前年度補助事業 の主な実施概要	住宅用太陽光発電システム実施概要 募集期間 H23.4.1～H24.1.31 募集件数 1,500件(当初1,000件、9月補正により500件追加) 補助実績 1,460件				
補助金交付 による効果	本補助事業により住宅に設置された太陽光発電システムの年間発電電力量はシステム利用率12%と仮定して試算すると6,576,097kWhとなる。これをCO2削減量に換算すると約2,288.5t-CO2/年の削減となる。一般家庭からの年間CO2排出は、全国ベースで一世帯当り、約5.04t-CO2/年(2008年データ)と推定されており、補助事業による効果を世帯相当分に換算すると、約454世帯分(福岡市ベース約2.4t-CO2/年:約957世帯分)のCO2削減効果となる。				

※1:金額総額であり、複数の団体等に交付している場合、個々の団体等への交付額等を示すものではありません。また、当該年度は当初予算額を記載しております。